



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名	川崎近海汽船株式会社	上場取引所	東
コード番号	9179	URL	http://www.kawakin.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 赤沼 宏	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名) 島田 一郎	(TEL) 050-3821-1345
四半期報告書提出予定日	2018年8月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,507	10.9	△165	—	△104	—	△68	—
2018年3月期第1四半期	9,477	8.5	206	—	212	—	625	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △42百万円 ( —%) 2018年3月期第1四半期 590百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△23.39	—
2018年3月期第1四半期	213.18	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,220	25,288	52.4
2018年3月期	42,288	25,536	57.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 24,213百万円 2018年3月期 24,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	70.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	11.9	600	△53.9	550	△58.5	350	△60.9	119.23
通期	45,400	10.0	2,000	△21.2	1,950	△25.1	1,250	△0.4	425.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	2,952,500株	2018年3月期	2,952,500株
2019年3月期1Q	16,904株	2018年3月期	16,904株
2019年3月期1Q	2,935,596株	2018年3月期1Q	2,935,815株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運の市況回復や内航海運の堅調な荷動きが継続した一方で、中東地域における地政学的リスクの高まりにより燃料油価格の上昇が続くなど、先行き不透明な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は105億7百万円となり前年同期に比べて10.9%の増収となりました。営業損益は前年同期2億6百万円の利益に対して当四半期は1億65百万円の損失となり、経常損益は前年同期2億12百万円の利益に対して当四半期は1億4百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期6億25百万円の利益に対して当四半期は68百万円の損失となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

## 「近海部門」

鋼材輸送では、輸出鋼材の出荷低迷が継続したことなどで輸送量は低調に推移しました。木材輸送における合板輸送では、日本向け出荷量の減少もあり前年同期を下回る輸送量となりました。バイオマス関連輸送では、前年同期並みの輸送量を確保しました。またバルク輸送では、主要貨物のロシア炭の輸送量の増加に加え、セメントなどについても輸送量を増やしました。その結果、部門全体では前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、市況の回復基調が続くなか、貨物と船腹のバランスを考えた効率配船に取り組んだことにより、売上高は30億79百万円となり、前年同期に比べて10.2%の増収となり、営業損益は前年同期2億77百万円の損失から黒字転換し、当四半期は75百万円の利益となりました。

## 「内航部門」

定期船輸送では、常陸那珂/苫小牧航路の2隻が大型化されたことにより、前年同期比で輸送量は増加しました。

不定期船輸送では、荒天等により小型貨物船の稼働率は低下したものの、石灰石専用船及び石炭専用船では安定した輸送量を確保しました。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において4月25日に新造船シルバーティアラが就航し、宮古/室蘭航路へ転配前のシルバークイーンを各船の入渠中のダイヤに順次投入して運休をなくした結果、前年同期比で輸送量は大幅に増加しました。一方、6月22日に開設した宮古/室蘭航路では、旅客については想定を上回る乗船になったものの、トラックについては、北海道での長雨や低温などによる荷動き低迷の影響もあり、輸送量は想定を下回りました。

同部門では、輸送量の増加に加え、燃料油価格の上昇に伴う燃料調整金収入の増加などにより売上高は70億99百万円となり前年同期に比べて6.3%の増収となりました。一方、営業損益については新造船竣工に伴う減価償却費の増加や宮古/室蘭航路の開設費用の増加などにより、前年同期の5億円の利益に対して、当四半期は1億22百万円の損失となりました。

## 「OSV部門」

オフショア支援船事業においては、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーション並びに株式会社オフショア・ジャパンにおいて調査船1隻を含めた5隻を運航しています。当四半期は、地球深部探査船“ちきゅう”への支援業務や愛知県沖で行われたメタンハイドレート海洋産出試験の支援などに従事しました。

同部門では、当四半期においては入渠船が多く稼働率が低下したことなどから売上高は3億27百万円となり、営業損益については1億18百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億31百万円増加し462億20百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により5億34百万円増加し142億22百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により33億97百万円増加し319億98百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億80百万円増加し209億32百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金及び短期借入金の増加により14億39百万円増加し88億50百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により27億40百万円増加し120億81百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し252億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日の発表から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,248,002	2,725,455
受取手形及び営業未収入金	5,210,460	5,238,460
原材料及び貯蔵品	624,444	783,902
短期貸付金	4,326,000	3,842,000
未収還付法人税等	106,800	46,951
その他	1,179,926	1,592,753
貸倒引当金	△7,506	△7,154
流動資産合計	13,688,128	14,222,368
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	21,118,845	25,875,815
建物及び構築物（純額）	248,715	247,006
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	2,669,182	1,281,530
その他（純額）	566,245	557,055
有形固定資産合計	25,488,137	28,846,555
無形固定資産		
	88,481	87,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,178	1,232,024
長期貸付金	71,479	70,253
退職給付に係る資産	190,538	199,980
繰延税金資産	769,576	812,221
敷金及び保証金	441,367	439,432
その他	342,011	328,131
貸倒引当金	△18,498	△18,498
投資その他の資産合計	3,023,653	3,063,545
固定資産合計	28,600,271	31,998,023
資産合計	42,288,399	46,220,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,464,279	4,364,171
短期借入金	1,827,186	2,653,780
未払法人税等	467,652	89,468
賞与引当金	254,623	120,799
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,357,528	1,612,744
流動負債合計	7,411,269	8,850,964
固定負債		
長期借入金	7,550,052	10,291,230
長期末払金	—	544,288
繰延税金負債	18,752	16,001
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	665,920	145,660
特別修繕引当金	406,335	391,891
退職給付に係る負債	272,444	277,416
その他	373,668	361,158
固定負債合計	9,340,744	12,081,216
負債合計	16,752,013	20,932,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	20,385,945	20,111,776
自己株式	△28,609	△28,609
株主資本合計	23,974,834	23,700,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,745	330,349
繰延ヘッジ損益	—	△5,280
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	59,743	114,148
退職給付に係る調整累計額	△50,862	△49,988
その他の包括利益累計額合計	460,170	512,772
非支配株主持分	1,101,381	1,074,773
純資産合計	25,536,385	25,288,211
負債純資産合計	42,288,399	46,220,391

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,477,419	10,507,328
売上原価	8,309,873	9,579,957
売上総利益	1,167,545	927,371
販売費及び一般管理費	961,496	1,092,707
営業利益又は営業損失(△)	206,049	△165,336
営業外収益		
受取利息	9,712	6,088
受取配当金	24,136	31,884
為替差益	6,216	9,510
受取保険金	—	9,385
受取補償金	—	28,448
その他	2,568	11,726
営業外収益合計	42,634	97,043
営業外費用		
支払利息	24,562	35,724
持分法による投資損失	11,760	—
その他	23	510
営業外費用合計	36,346	36,235
経常利益又は経常損失(△)	212,337	△104,528
特別利益		
負ののれん発生益	489,536	—
特別利益合計	489,536	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	701,874	△104,528
法人税、住民税及び事業税	63,660	37,295
法人税等調整額	12,293	△46,538
法人税等合計	75,953	△9,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	625,920	△95,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△26,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	625,871	△68,677



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	625,920	△95,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,488	2,604
繰延ヘッジ損益	—	△5,280
為替換算調整勘定	△2,917	54,404
退職給付に係る調整額	271	874
その他の包括利益合計	△35,134	52,602
四半期包括利益	590,785	△42,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,736	△16,074
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△26,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント利益又は損失(△)	△277,806	500,109	△16,595	205,707	341	206,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,707
「その他」の区分の利益	341
四半期連結損益計算書の営業利益	206,049

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,529	7,099,048	327,878	10,506,456	872	10,507,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,079,529	7,099,048	327,878	10,506,456	872	10,507,328
セグメント利益又は損失(△)	75,055	△122,143	△118,392	△165,480	144	△165,336

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△165,480
「その他」の区分の利益	144
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△165,336